

Contents *****

特集：米中関係の現在位置～2つのペンス演説を読む	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A plan for American capitalism?” 「米資本主義のためのプラン」	8p
<From the Editor> 続々・ラグビーに夢中～オールブラックス！	9p

特集：米中関係の現在位置～2つのペンス演説を読む

10月24日、ペンス副大統領が昨年に続き2度目の対中政策演説を行いました。「思ったよりも穏当な内容」ということで、世間的には素早く忘れられつつあるようですが、ここには今の米中関係に関するいろんな材料が隠れていると思います。とりあえず、米国政権内の対中強硬論の構図を読み解く格好のテキストと言えるでしょう。

問題は今後の米中通商協議の行方です。トランプ大統領はしきりと、「第1次合意」(Phase 1 Agreement)は近いと喧伝していますが、それはどの程度の中身なのか。「第2次合意」はいつ、どんな中身になるのか。そして米中貿易戦争は収束するのか。「新冷戦」と呼ばれる米中関係の現在位置を探ってみたいと思います。

●ペンス演説、1度目と2度目の違い

2018年10月4日に行われた第1次ペンス演説は、経済、安全保障、外交、人権と信仰など、幅広い面から中国を批判するものだった。「知財の泥棒」(Intellectual Property theft)とか、「借金漬け外交」(Debt diplomacy)など、外交演説にしてはキツイ言葉が目立ち、「米中新冷戦時代の到来を告げるもの」と受け止められた。本誌でも、「米中は貿易戦争から新冷戦へ」(2018年10月14日号)で詳しく取り上げたところである。

そして第2次ペンス演説は、今年6月4日の「天安門事件30周年」に行われる予定であったが、米中通商協議が難航していた時期でもあり、「中国を刺激したくない」というトランプ大統領の意向から延期されていた。それから約半年。10月1日の中国建国70周年を過ぎ、米中閣僚協議が急に進みだしたタイミングで今回の演説は実施されている。

会場の变化、という点が興味深い。昨年のペンス演説は、保守派で反中派の拠点ともいえるハドソン研究所で行われた。それが今回は、中道派のシンクタンク、ウィルソンセンターの行事と位置付けられている。

ホワイトハウスの HP には、演説の全文が掲載されている¹。場所はワシントン DC のコンラッドホテルで、時間は 11:51AM から 12:28PM まで。昨年の第 1 回演説とほぼ同じ約 40 分間のスピーチということになる。

今回のペンス演説は、今年 3 月に逝去した共和党の有力者、フレデリック・マレク氏の名を冠した基金が設置されることの記念講演、という形式をとっている。マレク氏はマリOTTホテルやノースウェスト航空の経営者であり、ニクソン政権やブッシュ父政権の幹部を務めたことがある。2008 年大統領選挙では、マッケイン上院議員の選対財務委員長であった。古き良き時代における共和党保守本流派の重鎮であって、アウトサイダーであるトランプ氏とは対極にある人物と言えよう。

そしてウィルソンセンターとは、もちろん第 28 代大統領のウッドロー・ウィルソンの名を冠した外交政策研究所である。ウィルソンは民主党の大統領であり、第一次世界大戦への参戦と国際連盟の創設でその名を知られている。積極的な対外介入姿勢は「ウィルソン主義」とも呼ばれ、米国外交の一つのスタイルともなっている。「米国第一」を掲げ、国際協力に背を向けるトランプ外交とは対極的ということになる。

さらに日本ではあまり知られていないこととして、内政面におけるウィルソン政権の最大の功績は「連邦所得税の創設」である。それまでの米国連邦政府は、関税と土地払い下げが 2 大歳入源であった。それが所得税の導入に伴い、関税の大幅引き下げが可能になる。当時の米国は「民主党が自由貿易で共和党が保護貿易」だったのである。ここでも、「所得減税しながら関税を引き上げる」トランプ大統領とは正反対だったことになる。

こうしてみると、今年のペンス演説が行われた場所は、「微妙にトランプ大統領から距離を置くような配慮」がなされているように思えてくる。以下は少々、勘繰り過ぎかもしれないが、何しろ最近の大統領の対中姿勢はブレが大きい。敵対的な姿勢を見せるかと思えば、習近平国家主席を尊敬しているとも言う。対中制裁関税を乱発する一方で、中国とのディールを焦っているようでもある。

おそらく現在のトランプ氏の頭の中は、「再選可能性」があらゆる問題の判断基準となっている。ウクライナ疑惑が「弾劾手続き」に進んだことに対して感情的になっているし、シリア政策などでは朝令暮改の言動も目立つ。昨年 10 月時点に比べると、かなり不安定になっている。それだけ副大統領の地位は、相対的に上昇しているはずである。

ペンス演説は前回同様、対中政策における米国の長期的な方向性を示すところに眼目がある。現在の対中強硬姿勢は、政府から議会やメディアまで、あるいは右から左まで一種のコンセンサスとなっている。ところが外から見ると、目立つのは大統領の派手な言動である。そこで演説の中では、いろんな形で大統領を持ち上げているのだが、そのままでは誤解を招く恐れがある。そこで意識的なのか無意識なのか、場所の選定が「トランプ離れ」を示すことになったと考えてみたくなる。

¹ “Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture”
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-frederic-v-malek-memorial-lecture/>

●ペンス演説、第1次との大きな違い

ということで、今回の第2次ペンス演説を読んでみると、第1次演説と同様に経済、通商、安全保障、人権など、中国に対する広範な問題提起を行っている。ただし全体のトーンは昨年に比べて「軽め」になっている。

たぶん次の部分が、もっとも「伝えたい」メッセージであったのではないかと思う。

The American people want better for the people of China. But in pursuit of that end, we must take China as it is, not as we imagine or hope it might be someday.

And people sometimes ask whether the Trump administration seeks to “de-couple” from China. The answer is a resounding “no.” The United States seeks engagement with China and China’s engagement with the wider world, but engagement in a manner consistent with fairness, mutual respect, and the international rules of commerce.

米国民は、中国にとって良かれと思っている。だがそのためには、いつかそうなるだろうなどという想像や願望ではなく、中国をありのままにとらえなければならない。人は時に「トランプ政権は中国からの「デカップリング」を求めているのかと尋ねる。その答えは断固として「ノー」だ。米国の対中政策はエンゲージメントであり、中国が世界と結びつくことを求めている。しかしそれは公平性や相互尊重、国際的な商取引ルールに則ったものでなければならない。

第1次ペンス演説は、ほとんど「米中デカップリング」を主張せんばかりであった。しかし1年たってみると、それは無理筋であることが分かってきた。1年間の試行錯誤の結果、上のような結論に達したとみることができよう。

昨年夏、米国議会は2018年国防授權法を超党派で成立させ、その中でFIRRMA（外国投資リスク審査近代化法）とECRA（新輸出管理法）を打ち出した。前者は中国による対米直接投資の審査に関するもので、それまで休眠状態に近かったCFIUS（外国投資委員会）の権限を大幅に強化した。「同盟国との情報交換」条項も設定され、中国の動きに関する情報共有も実際に進んでいるようである。

しかしECRAの方は、いまだに視界不良である。”Critical Emerging and Foundational Technologies”の輸出を制限する手法として、AIやバイオ、ロボティクスと言った14技術分野を指定したものの、何をもって「死活的な新興および基礎的技術」とするかが明確に定義できない。つまり、対中取引を行う企業に対して、「ここまではOKで、ここから先がダメ」と示せない。もっともそんなことは、シリコンバレーのハイテク企業に行って話を聞けば、最初から自明だったのではないかという気もするのだが。

今回のペンス演説において、経済・通商部分が割とあっさりとしているのは、10月に行われた閣僚級協議の結果、米中の「第1次合意」（Phase 1 Agreement）が近いという事情もあるのだろう。この点で今回の演説は、ペンス副大統領は対中合意にブレーキをかける「悪い警官」（Bad cop）を演じることで、トランプ大統領が対中合意を目指す「良い警官」（Good Cop）に見せるという「立場の使い分け」の意味もあっただろう。

まじめな話、第2次ペンス演説は、第1次と同様に「だからこうする」という対応策が乏しかった。今回、筆者は今後の5G開発やインド太平洋戦略など、ソリューション部分がどのように語られるかに注目していたのだが、明示的に語られた対中対抗策は以下のようなものであった。いささか「手詰まり気味」との印象を否めない。

1. 2018年に2500億ドルの中国製品に関税を課した。さらに重要な課題が解決されなければ、今年12月までにさらに3000億ドルの中国製品に対して関税を課す。
2. 安全な5Gネットワークを構築するよう、世界の同盟国に要請してきた。
3. 直近のわずか3年間に、国防に対して2兆5000億ドルの投資を行った。
4. 昨年末「航行の自由」作戦の頻度と範囲を拡大した。

●香港と台湾が米中間の主戦場に

経済・通商面に代わって、大きく取り上げられたのが香港と台湾である。米国は「台湾とともにあるし」、「香港の人々を代表して声を上げてきた」と言っている。もちろん中国政府をけん制しているわけだが、むしろ台湾と香港の人々を励ますメッセージという意味もあるだろう。

And we've stood by Taiwan in defense of her hard-won freedoms. Under this administration, we've authorized additional military sales and recognized Taiwan's place as one of the world's great trading economies and beacons of Chinese culture and democracy.

And as millions have taken to the streets in peaceful protest, we've spoken out on behalf of the people of Hong Kong. And President Trump has made it clear from early on that there must be a peaceful resolution that respects the rights of the people of Hong Kong, as outlined in the 1984 Sino-British Joint Declaration.

台湾に関しては、「わが政権は『ひとつの中国原則』を尊重するし、米中関係の基本となっている『3つのコミュニケと台湾関係法』もわきまえている」けれども、「米国は常に台湾が民主主義を大切にしていることが、全ての中国人にとって良き道筋になることを信じている」とのメッセージを送っている。

米国が台湾と断交し、中国との国交を正常化して今年で40年になる。「3つのコミュニケ」のことなど、知らない人が多くなっている。しかしこの手の「マントラ」（呪文）を欠かすと、対中外交はいきなりストップしてしまう。ましてトランプ大統領が語りだすと、いきなり「武器売却」か何かの話になってしまいそうだが、ペンス演説は理念を掲げつつ、しっかりと基本を押さえている。おそらく演説のドラフトには、共和党親台派のチェックがしっかり入っているのであろう。

香港に対しては、こんな強力なメッセージが送られている。「今後について私は保証できる」（I can assure you.）。「米国は中国に対して自制し、約束を守り、香港の人々を尊重するように求めると。そして過去数か月、平和なデモを通して権利を守ろうとしてきた数百万の香港人に対し、我々はともにあると（we stand with you.）」

台湾問題については、2020 年 1 月 11 日に予定されている台湾総統選挙というゴールが見えている。おそらく蔡英文総統が再選されて、北京が悔しい思いをすることになるのではないかと。しかし香港に関してはゴールが見えない。米国が香港デモを応援するとして、具体的に何をするのか。空手形を切っているのと同じではないのか、との不安が残る。

ペンス演説はここで矛先を変えて、米国内に対して嘯み付いている。メディア報道などでは、ここがヘッドラインとなった部分である。

And far too many American multinational corporations have kowtowed to the lure of China's money and markets by muzzling not only criticism of the Chinese Communist Party, but even affirmative expressions of American values.

Nike promotes itself as a so called “social justice champion.” but when it comes to Hong Kong, it prefers checking its social conscience at the door. Nike stores in China actually removed their Houston Rockets merchandise from their shelves to join the Chinese government in protest against the Rockets general manager's seven-word tweet, which read: “Fight for Freedom. Stand with Hong Kong.”

“Kowtow”（コウトウ）とは、その名の通り中国の「叩頭外交」から来ている単語で、相手におもねって平謝りになる様子を指す動詞である。中国のマナーと市場に対して頭を下げている米国企業はけしからん、特にナイキは「社会正義の守護神」をもって任じているくせに、NBA の問題では中国共産党の軍門に下っている。Progressive（進歩的）な企業が Repressive（抑圧的）になってどうするのか、というお叱りである。

保守派のペンス副大統領による「リベラル叩き」であるが、これは確かに反論しにくいところであろう。実際のところ民主党左派（進歩派）も、対中問題ではトランプ政権の路線に同調するはずである。現在の民主党大統領候補の中で言えば、おそらく中道派のバイデン元副大統領よりも、左派のウォーレン上院議員の方がより反中的であろう。というよりも、「中国に Kowtow（叩頭）している」と言われるのは、米国内の誰にとっても最大の侮辱ではないだろうか。

もう 1 点だけ、ペンス演説の中で筆者が「おやっ」と感じた部分を紹介しておこう。

President Xi himself, I'm told, said in a once-secret speech shortly after his rise as Party General Secretary that China must “conscientiously prepare for all aspects of long-term cooperation and struggle between the two social systems.” He also told his colleagues at that time not to underestimate the resilience of the West. And there was wisdom in those words.

習近平氏が総書記に昇格した直後に行われた秘密会議において、こんなことを言っていたと私は聞いている、というのである。引用された部分は大したことは言っておらず、「西側社会の強靱さを侮ることなかれ」というのはごく常識的な内容であろう。

おそらく、「米国のインテリジェンスはここまで把握しているぞ」ということを伝えたかったのではないかと。時期的には 2012 年秋の党大会の頃であろうから、オバマ政権時代からの中国情報が、全部ペンス氏の耳に入っていることになる。このことを聞けば、習近平氏が焦ると予想して挿入された部分ではないかと筆者は想像している。

●再考・中国叩きのプレイヤーたち

第1次ペンス演説の後に、本誌ではトランプ叩きのプレイヤーを5つに分類した²。今回はそれを少しだけ改訂しておきたい。

「トランプ」というプレイヤーは、考慮するにはあまりにもブレが大きい。下記の4つの派閥の連合体が、「対中強硬論」を形成しているものと考えたい。2度のペンス演説はこれらのプレイヤーの意見を総合したもので、副大統領の口から発せられているけれども、ワシントンの政策コミュニティによる合作と見るのが妥当だと思う。

○中国叩きのプレイヤーたち

- | | |
|----------------|------------------------------|
| ① 通商強硬派 | 知財や補助金など中国の構造問題を重視（ライトハイザー） |
| Trade Warriors | ——過去に中国に騙されてきた、という意識が強い。 |
| ② 防衛タカ派 | 軍事的優位の維持に懸命になっている（ペンタゴン、米軍） |
| Defense Hawks | ——AIや5Gなどでの技術的優位の逆転を恐れる。 |
| ③ 経済界 | 現実路線の対中政策を希望（ムニューシン、クドロー） |
| Business | ——目下のところは様子見モード。 |
| ④ 理念的反中派 | 人権、信仰、国民監視など理念の問題を重視（ペンス、議会） |
| Idealists | ——下院では香港人権法案を可決。 |

もちろんワシントンが反中一色に染まっているわけではない。7月3日付のワシントンポスト紙は、“China is not an enemy”（中国は敵にあらず）と題する公開書簡を掲載している³。ここには多くのチャイナエキスパート、外交専門家などが名を連ねている。いわば良心的な立場からの対中政策の提言なのであるが、いかんせん説得力に欠ける。

自分たちは米中関係の懸念を共有するものの、現政権のやり方は逆効果である、対中デカップリング論ではむしろ米国が孤立する怖れがある、気候変動など国際システムへの中国の関与は不可欠である、などと言っているのだが、代替策としてはほとんど新味がない。

「でも、それじゃ駄目だったんでしょ？」と突っ込まれそうな内容になっている。

過去の米国外交や対中政策を担ってきた著名人が、数多くこの文書に署名している。残念ながら現在は力を失っている、と見ていいのではないだろうか。

マイケル・スウェイン、スーザン・ソーントン、エズラ・ヴォーゲル、ジェフリー・ベイダー、イアン・ブレマー、ジェラルド・カーチス、デイビッド・ゴードン、リー・ハミルトン、カーラ・ヒルズ、フランク・ジャヌージ、ミッキー・カンター、チャールズ・カプチャン、マイク・モチヅキ、ジョセフ・ナイ、ジェームズ・スタインバーグ、ストロブ・タルボット、その他多数

² 2018年10月19日号を参照。元のアイデアは中国ウォッチャーのアーサー・クローバー氏による。

³ https://www.washingtonpost.com/opinions/making-china-a-us-enemy-is-counterproductive/2019/07/02/647d49d0-9bfa-11e9-b27f-ed2942f73d70_story.html

●米中間のディールは可能なのか

それでは今後の米中関係はどこに向かうのか。

トランプ大統領が第1次合意と言っているものは、「中国は米国の農産物購入を再開し、米国は12月15日に予定している第4次追加制裁関税を取りやめる」という程度に過ぎない。現時点で課されている対中関税が引き下げられるわけではなく、ファーウェイなどの問題も触れられていない。もっと言えば米国の第4次追加関税は、ノートPCや携帯電話、玩具などの消費財を含んでおり、実施すれば年末商戦を直撃することは確実である。ホンネで言えば、取り下げたくて仕方がないところで、中国側に熱意が乏しいのは当然だろう。

しかもここへきて、11月16-17日に予定されていたチリのAPEC首脳会議が中止との報が入った。市民による抗議デモの結果とのことだが、これぞ「想定外」の事態であり、このタイミングで予定されてきた米中首脳会談の雲行きも一気に怪しくなってきた。

仮に米中首脳会談が実施され、無事に第1次合意にこぎつけたとして、第2次合意はあるのだろうか。おそらく来年の米大統領選挙までは、米中通商協議は様子見となるのではないか。今週、10月28日から31日にかけて行われた中国の四中全会は、対米方針をじっくり協議したはずである。そして今回のペンス演説を見る限り、米中は香港や台湾を舞台とした腹の探り合いを続ける公算が大である。

このことはもちろん、世界経済にとってマイナス要因となる。つまり米中新冷戦はこのまま続くだろうし、その間は貿易戦争も現状維持となるであろうからだ。

もっとも逆に言えば、「関税をめぐる状況は現状で変わらない」と達観することもできる。企業の立場から言えば、ビジネスにとってマイナスなのは関税による負担というよりも、貿易戦争に伴う不確実性の方である。「来年の関税は今年の実績程度で済む」と割り切れば、貿易量が上向きになることも十分に考えられる。

日本の貿易統計を見ると、半導体関連の輸出がこの秋から反転していることを確認できる。鉱工業生産の「電子部品・デバイス」も底打ちしつつある。いよいよ5G関連の投資が加速してきたのではないだろうか。やや楽観的かもしれないが、米中の新冷戦をよそに、ビジネスは着々と次の手を打ち始めているようにも見えるところである。

<今後の主要政治日程>

- ・ 四中全会 (10/28-31)
- ・ **東アジアサミット**、RCEP 首脳会合 (バンコク、11/4)
- ・ BRICS 首脳会議 (ブラジリア、11/13-14)
- ・ **大嘗祭** (11/14-15)
- ・ **サンチアゴ APEC 首脳会議は中止** (11/16-17) →米中首脳会談は？
- ・ G20 外相会合 (名古屋、11/22)
- ・ 日韓軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) が失効 (11/23)
- ・ **英国が総選挙** (12/12)
- ・ 米国が第4次対中制裁関税を実施 (12/15)
- ・ 日中韓首脳会談 (北京、月内？)

<今週の”The Economist”誌から>

”A plan for American capitalism”

「米資本主義のためのプラン」

Cover story

Nov. 1st, 2019

* 「ウォーレンなら、その問題へのプランがあります」というのがエリザベス・ウォーレン候補の大統領選向けのスローガン。果たしてどんな計画を持っているのでしょうか。

<抄訳>

彼女は素晴らしい。オクラホマの貧しい家庭に生まれ、ハーバード大の花形教授に。70年代にはフルタイムの仕事を求めるシングルマザーで、今の SNS 全盛時代に政策通である。2020 年大統領選の民主党最有力候補として、世論調査上の得票はトランプを超える。

資本主義を変える、という彼女の野心はその経歴以上に目覚ましい。普通の人々に合わなくなった現行システムを変えるべく、精緻なプランを用意している。ただしその根幹は、規制と保護主義に依存しており、米国が抱える問題に対する正しい答えではない。

米国は他の先進国以上に不平等で、雇用はあっても賃金が上がらない。大企業は成長しても労働者の取り分は少ない。彼女の両親は 30 年代の大恐慌時代を過ごし、父は病に倒れた。学者として企業倒産を専攻し、中間層がいかに搾取され裏切られてきたかを研究した。

共和党やウォール街は「社会主義者」だと非難する。しかし彼女は、企業の国有化ではなく民間部門にテストを課す。銀行は商業部門と投資部門に分割し、巨大 IT 企業は交易事業とする。シェール開発を止め、原子力を停止し、再生可能エネに数値目標を設定する。医療保険は民間から公営に。民間ファンドは出資分だけでなく企業の借入にも責任を負う。

これら再規制に加えて、25 万ドル以上の所得に 15% の社会保障負担を、5000 万ドル以上の資産に 2%、10 億ドル以上には 3% の富裕税を課す。法人税は 7% 引き上げ。全ての企業は連邦政府の免許を必要とし、雇用者や顧客の利益を損なうと取り消される。役員の 2/5 は社員が選出する。彼女は保護主義者であり、新たな貿易協定はなく、為替にも介入しよう。

IT 企業への独占禁止や反談合、転職を禁じる雇用協定の破棄などには本誌も同意する。最低賃金を 5 年後に時給 15 ドルも妥当だ。ただし累進課税の手段は、富裕税よりキャピタルゲイン課税や遺産税強化の方が効果的だろう。気候変動対策は炭素税の方が優れている。

これらの政策が全て実行されれば、米国は強烈なショックを受けよう。株価は半値となり、多くの企業が立ち行かなくなる。彼女の哲学には 2 つの間違った前提がある。(1) 政府は善意で効率的というもの。政府の能力は不十分で、普通の人たちに無関心である。2011 年に彼女が作った消費者保護庁は、時に政争の具となっている。(2) 企業を邪悪視していること。市場の力を軽視するが、生活水準を上げるのは政府ではなく創造的破壊である。

多くの大統領は党の候補者になれば、予備選時の政策を後退させてきた。15 か月後に彼女が大統領になれば、司法と州政府とたぶん上院に制約されよう。米国経済の規模を考えれば、全体を変えることは容易ではない。それでも彼女のプランには懸念すべきところがある。もっと民間に光を当てるべきだ。それこそが米国の繁栄の中心だったのだから。

<From the Editor> 続々・ラグビーに夢中～オールブラックス！

その昔、1996年に初めてニュージーランド(NZ)を訪れたときのことを思い出しました。そのときは、日本NZ経済人会議のスタッフとしての出張でありました。

このときの晩餐会スピーカーは、元オールブラックスのキャプテンで当時は同国最大の林業会社、カーター・ホルト・ハーヴェイ会長を務めていたウィルソン・ウィナレー氏でした。若いときは世界最強のラグビーチームを率いて各地を転戦し、その後はハーバード大学でMBAを取得。その後は同国を代表する企業の役員として活躍し、「サー」の称号も得て、要するに文武両道、NZにおける一種の国民的英雄なのでした。

そのウィナレーさんのスピーチは、晩餐会におけるスピーチはまさにかくあるべし、というお手本でした。冒頭からえんえんと馬鹿話を始めて思い切り聴衆を笑わせ、それからスポーツと経営の共通点について真面目に語りました。そして最後に、「オリンピックは価値があると思うか？」と問いかけました（ちょうどアトランタ五輪が終わったばかりであった）。最近のオリンピックは金がかかりすぎるし、国歌の威信を背負ってしまっているし、薬物使用の問題はあるし、こんなことをいつまでも続けるんだ、と。

でもいいじゃないか。オリンピックのおかげで、世界中から集まったアスリートが、「あの年の1ヶ月間、僕らは世界中の人たちと同じ釜の飯を食べたんだよ」(break the bread)と言えれば、それで十分じゃないか。ウィナレーさんの結論はそういうことでした。そして「今宵、同様に皆様と食事をともにする(break the bread)機会を得たことを、無上の光栄に存じるものであります」と言って締めた。拍手。

これぞ紳士、これぞラグーマン。改めて調べてみると、ウィナレー氏は2012年に77歳で亡くなっていたようです。それだけではなく、2人のお子さんはNZのソブリン・ウェルス・ファンドとNZ最大の乳業会社フォンテラで、それぞれ指導的立場にあるとのこと。

なぜそんなことを急に思い出したかというと、本日は決戦の金曜日。本稿を書き終えて、これから「味スタ」こと東京スタジアムへ馳せ参じます。ニュージーランド大使館の皆さんとご一緒に、W杯3位決定戦のオールブラックスの応援に参ります。急がねばなりません。なにしろ「ハカ」を見逃したら一大事です。

＊ 次号は2019年11月15日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com